

令和元年度福島県計画に関する 事後評価（概要）

令和2年8月7日
福島県保健福祉部

【区分1】地域医療構想の達成に向けた施設、設備の整備

事業区分目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT（情報通信技術）を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

関連指標

地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

項目	高度急性期	急性期	回復期	慢性期
現状値(平成28年度)	1,205床	12,162床	1,420床	4,395床
必要量(令和7年度)	1,538床	5,380床	5,157床	3,322床

達成状況及び見解

	高度急性期 (R1実績)	急性期 (R1実績)	回復期 (R1実績)	慢性期 (R1実績)	見解
実績値	985床 (達成状況 目標値 の64%)	10,985床 (達成状況 目標値 の204%)	2,803床 (達成状況 目標値 の53%)	3,420床 (達成状況 目標値 の103%)	大幅に過剰となっている急性期から回復期への転換が図られた。しかし、必要量には達していないため、引き続き地域医療構想の実現に向けた対策を講じていく必要がある。

関連指標の分析

病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業

(1) 事業概要

急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。

(2) 事業目標値の評価 (A～C)

	対象医療機関数	経営セミナーの開催数	県主催研修会	地域医療構想アドバイザー
目標値	4施設	1回	2回	6調整会議
実績値	3施設	0回	1回	6調整会議

(3) 今後の方向性

評価：B

地域で不足する病床機能の転換に係る施設・設備整備を支援するなど、事業実施により病床の機能分化・連携が推進された。達成値が目標値を下回るも、病床数は着実に急性期から回復期へ転換が進んでおり、順調と考えられる。引き続き、各病院において地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携を推進するため施設整備を実施する際には支援を行う。

ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業

(1) 事業概要

ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステム「キビタン健康ネット」のネットワークの拡大、利用促進に取り組む。

(2) 事業目標値の評価 (A～C)

	キビタン健康ネットに参加する施設数
現状値	756施設(H31.3時点)
目標値	800施設(R2.3時点)
実績値	750施設(R2.3時点)

(3) 今後の方向性

評価：B

事業実施を通して、キビタン健康ネットの改修や利用促進等に取り組んだ。参加施設数が目標値を下回ったが、登録患者数は目標を上回り(目標18,484人、実績26,673人)、キビタン健康ネットの利活用の促進につながった。今後も事業を継続していく。

代表的な取組

課題

大幅に過剰となっている急性期から回復期への転換が図られているが、令和7年度までに必要量に達するためには、地域医療構想の実現に向けた更なる対策を講じていく必要がある。

方向性

引き続き、経営セミナーや研修会の開催、地域医療構想アドバイザー派遣等により医療機関の地域医療構想の理解や意識改革に取り組むとともに、医療機関における病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。

【区分2】居宅等における医療の提供

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員による24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

関連指標

在宅医療（第七次福島県医療計画）

指標名	現状値	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	45 (平成26年10月)	80 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	308 (平成26年9月)	340 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (令和2年度)	NDB
往診を実施している診療所数	317 (平成26年9月)	350 (令和2年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数(レセプト件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (令和2年度)	NDB

達成状況及び見解

在宅医療（第七次福島県医療計画）

指標名	実績値	見解
退院調整支援担当者を配置する病院数	53 (目標値の66.2%) 【H29.10月時点】	評価不可 ※1 3年毎の調査であるため
訪問診療を実施している診療所数	278 (目標値の81.7%) 【H29.10月時点】	評価不可 ※1 3年毎の調査であるため
訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	RIは観察不能	評価不可 ※2 データが秘匿化されているため
往診を実施している診療所数	285 (目標値の81.4%) 【H29.10月時点】	評価不可 ※1 3年毎の調査であるため
看取り数(レセプト件数)	RIは観察不能	評価不可 ※2 データが秘匿化されているため

※2 今後もNDBで評価ができない場合は、国保データベース等の別の統計を活用して評価する予定

在宅医療推進のための 人材育成事業

(1) 事業概要

がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。

(2) 事業目標値の評価（A～C）

	訪問看護に関する研修会	がん看護研修会	特定行為研修参加費補助	在宅医療に資する研修会	多職種連携推進研修会
目標値	9回	5回	40名	1回	2回
実績値	9回	4回	51名	1回	5回

(3) 今後の方向性

➡ 評価：A

がん看護に関する研修会では、研修スタイルを見直し、テーマ別の単発の研修会とした。県内の多数の看護職の受講が進んだ。また、特定行為研修参加に係る経費補助により、訪問看護師の特定行為研修修了者が確実に増加している。今後も事業を継続。

在宅医療エキスパート薬剤師 人材育成強化事業

(1) 事業概要

在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、スキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。

(2) 事業目標値の評価（A～C）

	研修受講者数
目標値	延べ50名
実績値	延べ73名

➡ 評価：A

(3) 今後の方向性

在宅医療に対応できる研修受講薬剤師数が目標を上回り、また、薬局薬剤師及び病院薬剤師が同じ研修に参加することで薬薬連携の強化につながることができた。今後も継続して事業を実施していく。

診療所における在宅医療を推進するためには、その基盤となる医療人材の確保と同時に介護関係機関との連携が必要である。また、夜間の対応が困難になるなど、医師の高齢化による影響が出始めており、改善に向けた取組が必要である。

在宅診療に係る医療人材の確保及び医療介護連携のための多職種情報共有に対する取組を継続して行っていく。

【区分3】介護施設等の整備

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

関連指標

介護保険対象施設の整備量（第七次福島県介護保険事業支援計画）

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の定員数(地域密着型を含む)	12,224人 (平成29年度末)	13,230人 (令和2年度)
介護老人保健施設の定員数	7,433人 (平成29年度末)	7,562人 (令和2年度)

達成状況及び見解

介護保険対象施設の整備量（第七次福島県介護保険事業支援計画）

指標名	R元計画・実績値	見解
介護老人福祉施設の定員数 (地域密着型を含む)	13,040人(計画) 12,418人(実績) (95.23%)	令和元年度は新規施設整備や増床により、50人分の定員増が図られた。引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。
介護老人保健施設の定員数	7,562人(計画) 7,433人(実績) (98.29%)	令和元年度は定員増はなかったが、引き続き、市町村計画に基づき、着実に整備を進めていく。

小規模介護施設等整備事業

《参考》R元年度施設整備の交付決定状況

- (1) 事業概要
- ①地域密着型サービス等の整備に対する助成
 - ②介護施設等の施設開設等準備経費への支援
 - ③既存施設等の改修等への支援

補助区分	施設区分	整備数
①地域密着型サービス施設等の整備	小規模多機能型居宅介護事業所	2施設
	認知症対応型デイサービスセンター	1施設

- (2) 事業目標値の評価（A～C）

①～③の合計	補助件数
目標値	31
実績値	21

②介護施設等の施設開設準備経費等支援
17施設へ補助を実施。

③既存の特別養護老人ホーム等ユニット化改修等支援
1施設へ補助を実施。

- (3) 今後の方向性
引き続き介護保険事業計画に掲げるサービス量確保のため、施設整備等への補助を実施する。

➡ 評価：B

地域の实情に応じた施設整備を推進するため、第七次福島県介護保険事業支援計画に掲げる介護保険サービス（地域密着型サービス等）見込量を確保する。

市町村が計画している地域密着型サービス等の整備が推進されるよう、施設整備等への補助を継続するとともに、事務手続きの迅速化を図る。

【区分4】医療従事者の確保

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

関連指標

医療従事者（第七次福島県医療計画）

指標名	現状値	目標値	備考
医療施設従事医師数	3,720人 (平成28年度)	4,018人 (平成35年度)	医師・歯科医師・ 薬剤師調査
	195.7人(※)	213.3人(※)	
病院勤務の 常勤医師数	1,710人 (平成29年度)	2,008人 (平成35年度)	福島県保健 福祉部調べ
	90.8人(※)	106.6人(※)	
看護職員数	23,407.6人 (平成28年度)	25,147.1人 (平成35年度)	平成28年衛生 行政報告例
	1,233.2人(※)	1,355.0人(※)	

※各指標の下段は人口10万対。

達成状況及び見解

医療従事者（厚生労働省及び本県独自による調査）

指標名	実績値	見解
医療施設従事 医師数	H30実績:3,819人 (達成状況 目標値の95%)	原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。 しかし、厚生労働省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト5位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。
	H30実績:204.9人 (達成状況 目標値の96%)	
病院勤務の 常勤医師数	R1実績:1,751人 (達成状況 目標値の87%)	原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。 しかし、厚生労働省が暫定的に公表した医師偏在指標によると全国ワースト5位に位置付けられるなど、依然として厳しい状況が続いている。
	R1実績:95.1人 (達成状況 目標値の89%)	
看護職員数	H30実績:25,390人 (達成状況 目標値の101%)	原子力災害の影響で減少したが、その後、着実に増加している。 しかし、相対地域をはじめとする地域偏在の解消には至っておらず、継続して全体的な確保対策を進めていく必要がある。
	H30実績:1,363.1人 (達成状況 目標値の101%)	

※下段は人口10万対。

医業承継支援事業

(1) 事業概要

県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。

(2) 事業目標値の評価（A～C）

	マッチング相談対応件数
目標値	10件
実績値	14件

➡ 評価：A

(3) 今後の方向性

台風19号の影響により説明会の開催回数は予定を下回ったが、パンフレットの配布・WEB広告等の制度周知活動の結果、マッチング相談対応件数は当初目標としていた数値を達成した。今後も継続して事業を推進し、マッチング成立を目指す。

病院内保育所運営費補助事業

(1) 事業概要

子どもを持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。

(2) 事業目標値の評価（A～C）

	病院内保育事業の 実施医療機関数	平均保育人員数
目標値	28施設	23.7名
実績値	27施設	23.1名

➡ 評価：B

(3) 今後の方向性

病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士の増員や24時間保育など、子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境が整備され、離職防止が図られた。

子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境を推進するため、引き続き事業を継続していく。

医療従事者の安定的な確保のためには、従事者の資質向上、職種の理解促進、勤務環境改善等、医療従事者を取り巻く環境整備を図る取組を、継続的かつ網羅的に行う必要がある。

引き続き地域医療介護総合確保基金を活用し、必要事業に旧国庫補助事業を加えた各種確保対策を継続して実施していく。

【区分5】介護従事者の確保

事業区分目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の観点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

関連指標

介護職員数

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数

※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値(H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省(社会・援護局)にて補正)

29,803人
(H29年)

39,000人
(R2年度)
(需要推計数)

達成状況及び見解

介護職員数

指標名	実績値	見解
介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数 ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値(H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省(社会・援護局)にて補正)	29,803人 (H29年)	増加傾向にはあるが目標値を達成するためには更なる取組が必要

多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業

(1) 事業概要
介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。

(2) 事業目標値の評価（A～C）

	雇用創出数
目標値	100人
実績値	186人

➡ 評価：A

(3) 今後の方向性
多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援により目標以上の雇用を創出できた。令和2年度も継続して実施。

介護ロボット導入支援事業

(1) 事業概要
県内の介護施設・事業所が行う介護ロボット導入に必要な経費の一部を補助する。

(2) 事業目標値の評価（A～C）

	導入台数
目標値	50台
実績値	111台

➡ 評価：A

(3) 今後の方向性
ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られた。令和2年度も継続して実施。

代表的な取組

課題

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数については毎年増加傾向にある。全国における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）4.03と比べ、本県における介護関連職種の有効求人倍率（R2.3）2.99は落ち着いている状況ではある。介護施設等の介護職員の不足感（介護労働安定センター調べ）においても、県内の状況（63.5%）は全国の状況（67.2%）と比べ下回る状況ではあるが、依然として6割を上回るなど不足感が高いことから、引き続き、福祉・介護職員の人材の確保・定着に向けた対策が必要である。

方向性

介護イメージアップ、人材マッチング、人材確保、人材育成、人材定着の5本の柱を軸として更に多様な人材の参入促進を図るなどにより介護人材の確保に努めていく。